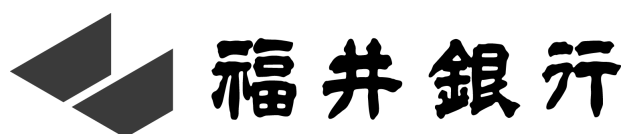


四 半 期 報 告 書

(第204期第1 四半期)



四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第204期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社福井銀行

【英訳名】 The Fukui Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 長谷川 英一

【本店の所在の場所】 福井市順化1丁目1番1号

【電話番号】 (0776)24-2030(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループマネージャー 米村 宜将

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号
株式会社福井銀行東京事務所

【電話番号】 (03)3253-2852

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 坂下 佳弘

【縦覧に供する場所】 株式会社福井銀行金沢支店
(金沢市駅西本町2丁目2番2号)
株式会社福井銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号)
株式会社福井銀行大阪支店
(大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 金沢支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度第1四半期連 結累計期間	2023年度第1四半期連 結累計期間	2022年度
		(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	13,541	11,760	54,897
経常利益	百万円	1,843	1,316	788
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,124	847	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	1,803
四半期包括利益	百万円	△7,274	7,142	—
包括利益	百万円	—	—	△9,480
純資産額	百万円	132,662	135,303	128,710
総資産額	百万円	4,157,037	4,057,020	4,001,760
1株当たり四半期純利益	円	48.02	36.78	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	77.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.01	3.19	3.07

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(イ) 金融経済環境

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しております。先行きについても、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあり、また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

福井県内経済におきましては、緩やかに持ち直しています。個人消費、雇用・所得環境は緩やかに持ち直しており、設備投資も増加しております。一方、生産面には弱さがみられ、業種別では、電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に減少しており、繊維は持ち直しの動きが一服しております。今後も国内外の経済動向が県内経済に与える影響について十分注意する必要があります。

(ロ) 財政状態、経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比552億円増加し4兆570億円、純資産は前連結会計年度末比65億円増加し1,353億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、お客さまの本業支援や資金繰り支援に継続して注力したことにより、前連結会計年度末比438億円増加し2兆2,583億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、地域の幅広いお客さまからの預入れにより、前連結会計年度末比524億円増加し3兆4,224億円となりました。また、有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ運用収益回復に努めていることから、前連結会計年度末比821億円増加し6,526億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、グループ全体でお客さまの本業支援や資金繰り支援に継続して注力したことにより貸出金利息が増加したものの、前年度計上した投資信託解約益の反動及び投資信託における配当金減少の影響による有価証券利息配当金の減少を主因に、前年同期比17億80百万円減少し117億60百万円となりました。また、経常費用は、前年度に金利上昇を見込んだ外国債券売却による国債等債券売却損の反動減を主因に、前年同期比12億54百万円減少し104億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億26百万円減少し13億16百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億76百万円減少し8億47百万円となりました。

国内業務・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が72億23百万円、資金調達費用が2億51百万円で69億72百万円の利益となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が22億76百万円、役務取引等費用が7億26百万円で15億50百万円の利益となりました。その他業務収支は、その他業務収益が18億74百万円、その他業務費用が20億53百万円で1億78百万円の損失となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,305	297	—	8,602
	当第1四半期連結累計期間	6,689	282	—	6,972
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,347	410	△2	8,755
	当第1四半期連結累計期間	6,722	502	△1	7,223
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	41	112	△2	152
	当第1四半期連結累計期間	32	219	△1	251
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,550	8	—	1,559
	当第1四半期連結累計期間	1,539	11	—	1,550
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,113	20	—	2,133
	当第1四半期連結累計期間	2,256	20	—	2,276
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	562	11	—	574
	当第1四半期連結累計期間	717	8	—	726
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	80	△1,069	—	△989
	当第1四半期連結累計期間	△133	△44	—	△178
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,137	251	—	2,388
	当第1四半期連結累計期間	1,874	—	—	1,874
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,056	1,321	—	3,378
	当第1四半期連結累計期間	2,008	44	—	2,053

- (注) 1 国内業務部門は当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)の円建取引、国際業務部門は当行及び銀行業務を営む連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、22億76百万円となり、役務取引等費用は7億26百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,113	20	2,133
	当第1四半期連結累計期間	2,256	20	2,276
うち 預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	749	—	749
	当第1四半期連結累計期間	731	—	731
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	520	19	539
	当第1四半期連結累計期間	526	18	545
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	175	—	175
	当第1四半期連結累計期間	250	—	250
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	90	—	90
	当第1四半期連結累計期間	84	—	84
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	100	1	101
	当第1四半期連結累計期間	94	1	95
うち 保険販売等業務	前第1四半期連結累計期間	90	—	90
	当第1四半期連結累計期間	100	—	100
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	562	11	574
	当第1四半期連結累計期間	717	8	726
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	88	0	89
	当第1四半期連結累計期間	94	1	96

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び銀行業務を営む連結子会社の外貨取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,277,203	21,969	3,299,173
	当第1四半期連結会計期間	3,336,287	18,600	3,354,887
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,164,931	—	2,164,931
	当第1四半期連結会計期間	2,260,285	—	2,260,285
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,101,323	—	1,101,323
	当第1四半期連結会計期間	1,064,856	—	1,064,856
うちその他	前第1四半期連結会計期間	10,948	21,969	32,917
	当第1四半期連結会計期間	11,145	18,600	29,745
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	57,497	—	57,497
	当第1四半期連結会計期間	67,592	—	67,592
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,334,701	21,969	3,356,670
	当第1四半期連結会計期間	3,403,880	18,600	3,422,480

(注) 1 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び銀行業務を営む連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内業務・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	2,143,946	100.00	2,250,674	100.00
製造業	223,016	10.40	218,818	9.72
農業、林業	1,463	0.07	1,397	0.06
漁業	200	0.01	180	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	1,595	0.07	501	0.02
建設業	76,368	3.56	84,345	3.75
電気・ガス・熱供給・水道業	45,346	2.12	55,496	2.47
情報通信業	15,155	0.71	10,094	0.45
運輸業、郵便業	46,177	2.15	43,299	1.92
卸売業、小売業	191,119	8.91	197,342	8.77
金融業、保険業	148,234	6.91	168,626	7.49
不動産業、物品賃貸業	259,378	12.10	289,363	12.86
各種サービス業	150,068	7.00	158,874	7.06
地方公共団体	284,825	13.29	315,666	14.02
その他	700,996	32.70	706,669	31.40
国際業務部門	11,998	100.00	7,667	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	11,998	100.00	7,667	100.00
合計	2,155,944	——	2,258,342	——

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,564,732
計	56,564,732

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,144,669	24,144,669	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株
計	24,144,669	24,144,669	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	24,144	—	17,965	—	2,614

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 533,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,507,900	235,079	—
単元未満株式	普通株式 103,269	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,144,669	—	—
総株主の議決権	—	235,079	—

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、福井銀行職員持株会専用信託が所有する株式389千株、役員向け株式交付信託が所有する株式177千株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	533,500	—	533,500	2.21
計	—	533,500	—	533,500	2.21

- (注) 上記には、福井銀行職員持株会専用信託が所有する株式389千株及び役員向け株式交付信託が所有する株式177千株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年（1982年）大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,108,538	1,038,718
商品有価証券	370	325
金銭の信託	6,802	6,815
有価証券	※1,※2 570,478	※1,※2 652,660
貸出金	※1 2,214,487	※1 2,258,342
外国為替	※1 8,858	※1 9,908
その他資産	※1 62,682	※1 63,176
有形固定資産	31,167	30,958
無形固定資産	1,199	1,219
繰延税金資産	6,338	3,591
支払承諾見返	※1 9,254	※1 9,864
貸倒引当金	△18,417	△18,560
資産の部合計	4,001,760	4,057,020
負債の部		
預金	3,290,566	3,354,887
譲渡性預金	79,489	67,592
債券貸借取引受入担保金	6,526	1,261
借入金	448,318	448,722
外国為替	109	18
その他負債	29,111	29,933
賞与引当金	436	125
役員賞与引当金	5	2
退職給付に係る負債	5,868	5,892
役員退職慰労引当金	39	22
役員株式給付引当金	198	213
睡眠預金払戻損失引当金	218	199
偶発損失引当金	227	249
ポイント引当金	68	76
固定資産解体費用引当金	23	23
株式譲渡損失引当金	61	-
繰延税金負債	137	248
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,384
支払承諾	9,254	9,864
負債の部合計	3,873,050	3,921,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	6,299	6,299
利益剰余金	93,051	93,319
自己株式	△1,793	△1,752
株主資本合計	115,522	115,831
その他有価証券評価差額金	2,257	8,385
土地再評価差額金	5,423	5,413
退職給付に係る調整累計額	△83	△78
その他の包括利益累計額合計	7,597	13,719
非支配株主持分	5,590	5,751
純資産の部合計	128,710	135,303
負債及び純資産の部合計	4,001,760	4,057,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	13,541	11,760
資金運用収益	8,755	7,223
(うち貸出金利息)	5,067	5,483
(うち有価証券利息配当金)	3,285	1,418
役務取引等収益	2,133	2,276
その他業務収益	2,388	1,874
その他経常収益	※1 263	※1 384
経常費用	11,698	10,443
資金調達費用	152	251
(うち預金利息)	63	165
役務取引等費用	574	726
その他業務費用	3,378	2,053
営業経費	6,749	7,043
その他経常費用	※2 842	※2 367
経常利益	1,843	1,316
特別利益	0	42
固定資産処分益	0	42
特別損失	10	57
固定資産処分損	7	27
減損損失	2	30
税金等調整前四半期純利益	1,833	1,301
法人税、住民税及び事業税	440	173
法人税等調整額	299	182
法人税等合計	739	355
四半期純利益	1,094	946
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,124	847

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,094	946
その他の包括利益	△8,369	6,196
その他有価証券評価差額金	△8,392	6,192
繰延ヘッジ損益	17	-
退職給付に係る調整額	5	4
四半期包括利益	△7,274	7,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,973	6,980
非支配株主に係る四半期包括利益	△301	161

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年（2015年）3月26日）に準じております。

①取引の概要

従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

②信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、629百万円、365千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

672百万円

(2) 役員向け株式交付信託

当行は、執行役に対する報酬制度として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年（2015年）3月26日）に準じております。

①取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行株式を取得し、当行が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各執行役に対して交付される、という株式報酬制度であります。また、本制度においては、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する当行執行役に対して当行株式が交付されます。なお、執行役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時であります。

②信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、324百万円、177千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,600百万円	6,068百万円
危険債権額	27,533百万円	26,896百万円
三月以上延滞債権額	78百万円	788百万円
貸出条件緩和債権額	2,824百万円	2,445百万円
合計額	36,037百万円	36,199百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
5,235百万円	5,380百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
償却債権取立益	35百万円	29百万円
株式等売却益	121百万円	242百万円

- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸出金償却	262百万円	88百万円
貸倒引当金繰入額	116百万円	175百万円
株式等償却	288百万円	0百万円
株式等売却損	15百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	366百万円	371百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	590	25	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託に対する配当金4百万円を含めております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	5,972	92,386	△1,156	115,167
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			△590		△590
土地再評価差額金の取崩			14		14
親会社株主に帰属する四半期 純利益(累計)			1,124		1,124
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	—	△0	548	△0	547
当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	5,972	92,934	△1,156	115,715

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	590	25	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

（注） 配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円及び役員株式交付信託に対する配当金4百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高（百万円）	17,965	6,299	93,051	△1,793	115,522
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額（累計）					
剰余金の配当			△590		△590
土地再評価差額金の取崩			10		10
親会社株主に帰属する四半期 純利益（累計）			847		847
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		41	41
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額（累計）合計	—	△0	267	41	308
当第1四半期連結会計期間末残高 （百万円）	17,965	6,299	93,319	△1,752	115,831

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)

該当ありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	22,028	38,197	16,169
債券	312,310	308,998	△3,311
国債	35,843	35,900	57
地方債	98,927	97,151	△1,776
短期社債	—	—	—
社債	177,539	175,946	△1,592
その他	219,678	209,686	△9,991
うち外国証券	63,668	63,130	△538
合計	554,016	556,882	2,865

当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	22,768	43,459	20,691
債券	365,854	363,603	△2,251
国債	73,754	74,107	352
地方債	104,181	102,771	△1,409
短期社債	—	—	—
社債	187,919	186,724	△1,194
その他	239,294	232,582	△6,712
うち外国証券	55,357	54,910	△446
合計	627,917	639,645	11,727

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、265百万円(すべて株式)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、0百万円(すべて株式)であります。

当該減損処理にあたっては、四半期連結決算日(連結決算日)の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (2023年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,802	6,802	—

当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,815	6,815	—

(デリバティブ取引関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2023年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	29,114	53	53
	通貨オプション	66,645	—	166
	その他	—	—	—
合計		—	53	220

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	21,603	△567	△567
	通貨オプション	60,846	—	132
	その他	—	—	—
合計		—	△567	△435

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2023年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2023年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（2023年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2023年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
役務取引等収益	1,783	1,974
預金・貸出業務	506	530
為替業務	539	545
証券関連業務	171	246
代理業務	88	82
保険販売等業務	90	100
その他業務	386	469
顧客との契約から生じる 経常収益	1,783	1,974
上記以外の経常収益	11,758	9,785
外部顧客に対する経常収益	13,541	11,760

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	48.02	36.78
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,124	847
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	1,124	847
普通株式の期中平均株式数	千株	23,415	23,044

(注) 1 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	従持信託	役員株式交付信託	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数	—	196	388	177

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 590百万円

1株当たりの金額 25円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年6月2日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円及び役員向け株式交付信託に対する配当金4百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社福井銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 勇 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 実

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【会社名】 株式会社福井銀行

【英訳名】 The Fukui Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 長谷川 英一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 福井市順化1丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社福井銀行金沢支店
(金沢市駅西本町2丁目2番2号)

株式会社福井銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号)

株式会社福井銀行大阪支店
(大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 金沢支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表執行役頭取長谷川英一は、当行の第204期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。